HSBC

News Release

2026 年 11 月 4 日

HSBC 調査、日本企業の MENAT へのインフラ投資は パートナーとの協働を重視

日本のビジネスリーダーの 83%が、2030 年までに MENAT へのエクスポージャーが拡大すると予想。55%は現地パートナーとの合弁事業を選好

東京、2026 年 11 月 4 日 — HSBC が実施した新たな調査によると、日本企業および投資家は、中東、北アフリカ、トルコ（MENAT）全域のインフラに長期的な成長可能性を見いだしていることが明らかになりました。また、こうした機会を追求する際には、パートナーシップ、リスク分担、そして法的確実性の向上を重視する傾向にあります。

HSBC の調査レポート「New Networks of Capital: MENAT Infrastructure（新たな資本ネットワーク：MENAT のインフラ調査）」では、16 市場の企業および機関投資家が、同地域のインフラ投資機会と今後の資金フローをどのように捉えているかを分析しています。

日本のビジネスリーダーの 60%が、MENAT を自社の成長およびインフラ戦略にとって「極めて重要」または「非常に重要」と考えていますが、調査では市場参入に対する特徴的なアプローチが明らかになりました。55%が MENAT の現地パートナーとの合弁事業を希望しており、これは世界全体の 45%を上回っています。独自でインフラ投資の実行を希望する日本のビジネスリーダーは、わずか 1%にとどまりました。

日本のビジネスリーダーが挙げる最大の障壁は、信頼できる現地パートナーの選定です。48%がこれを課題として指摘しており、世界全体の 32%を上回りました。また、日本企業は現地事情に精通した専門知識を重視しており、50%が銀行パートナーに求める重要な特性として挙げています。

HSBC グループ 在日代表兼バンキング統括責任者の兼子健雄は、次のように述べています。「日本企業は、国際的な成長戦略においてパートナーシップを重視しています。また、MENAT のインフラに大きな可能性を見いだしています。HSBC は今年、中東での営業開始 80 周年を迎え、現地の信頼できるパートナーをお客さまに紹介するうえで最適な立場にあると考えています。」

短期的な見通しには慎重さが見られるものの、日本のビジネスリーダーは、時間の経過とともに MENAT へのエクスポージャーが拡大すると予想しています。83%が 2030 年までにエクスポージャーが増加すると見込んでおり、これは世界全体の 90%に次ぐ水準となってい

ます。日本のビジネスリーダーが計画または予想するインフラ設備投資額は、2023～2025年の平均8億7,400万米ドルから、2026～2028年には9億5,600万米ドルへと、9%増加すると見込まれています。

今回の調査は、さらなる投資を促すうえで、政策および事業環境が重要であることも示しています。日本のビジネスリーダーの61%が、紛争解決の枠組みが改善されればMENATでの活動が増えると回答しており、世界全体の36%を大きく上回っています。また、58%がリスク分担の改善を重要な促進要因として挙げ、35%が政府保証またはリスク分担を最も影響の大きい変化として挙げており、世界全体の22%を上回りました。

調査結果からは、日本企業がMENATを単なる投資先としてではなく、より広範な成長市場への足掛かりとして捉えていることも示唆されます。日本のビジネスリーダーが最も成長を期待するビジネス回廊はインド—MENATで、29%と最も多い回答として選択されました。また、58%がインド—MENATを成長が期待される上位3回廊の一つに挙げ、東南アジア—MENATの54%、サブサハラ・アフリカ—MENATの48%がこれに次いでいます。

UAEは、主要な進出拠点として位置づけられています。日本のビジネスリーダーの99%および調査対象となった日本の機関投資家全員が、UAEをインフラ投資先として魅力的と評価しました。また、UAEは、リスク調整後の魅力度が最も高い市場として、日本のビジネスリーダーの43%、日本の投資家の48%から評価されています。

日本の機関投資家も、MENATに対して長期的に前向きな意向を示しています。インフラ投資に追加で仮に1億米ドルを配分できるとした場合、日本の投資家は平均3,600万米ドルをMENATに配分すると回答しています。これは、世界の機関投資家の平均である3,400万米ドルを上回っています。また、92%が、2030年までにポートフォリオに占めるMENATの割合が大幅に拡大すると予想しています。

なお、これらの調査結果は、調査で示された今後の投資意向を表すものであり、確定した投資資金ではありません。日本の投資家による平均インフラ設備投資額は、2023～2025年の10億5,000万米ドルから、2026～2028年には10億1,000万米ドルへと、3%減少すると見込まれています。

また、調査では、実行能力およびプロジェクトの準備状況を改善する必要がある分野も明らかになりました。日本のビジネスリーダーは、インフラ投資機会のうち投資要件を満たすものは10件中4.6件と見積もっており、世界平均の6.2件を下回っています。人材およびスキル不足をリスクとして挙げた日本のビジネスリーダーは50%で、世界全体の30%を上回っています。

兼子はまた次のようにコメントしています。
「日本のMENATへの関心は長期的なものですが、投資機会を慎重に見極め、実行面を非常に重視しています。日本企業は、現地の事情を理解し、適切にリスクを分担し、信頼できるパートナーと協働することを望んでいます。銀行は、現地事情に精通した専門知識、国際的なネットワーク、そして各プロジェクトに適した資金調達を支援する力を結びつけることで、顧客企業を支援しています。」

今回の調査結果は、信頼できるパートナーシップ、改善されたプロジェクトの枠組み、そしてリスク分担に関する透明性の向上を通じて、日本とMENATの結びつきが強化される可能

性を示しています。日本企業および機関投資家にとって、これらの要素は、長期的な関心を同地域のインフラ成長への実際の参画へとつなげるうえで、主要な役割を果たすことになります。

HSBC ホールディングス plc

HSBC グループの持株会社である HSBC ホールディングス plc は英国・ロンドンに本部を置いています。HSBC グループは、世界の 56 の国と地域でお客さまにサービスを提供し、3 兆 4,450 億米ドル（2026 年 9 月末現在）の総資産を持つ、世界有数の金融グループです。

注記

「New Networks of Capital 2026」の調査結果は、16 市場の企業意思決定者 1,626 人および世界の機関投資家 818 人を対象としたオンライン調査に基づいています。対象市場は、UAE、サウジアラビア、クウェート、オマーン、カタール、エジプト、トルコ、フランス、ドイツ、米国、英国、日本、韓国、中国本土、香港、インドです。

日本に関する調査結果は、ビジネスリーダー101 人および機関投資家 50 人の回答によるものです。調査は FTI Consulting が 2026 年 9 月 18 日から 10 月 5 日にかけて実施し、2026 年 10 月 12 日にデータ表との照合による再確認を行いました。

企業の意思決定者は、企業の上層部で構成され、87%が取締役以上の役職にあり、そのうち 50%が経営幹部層でした。回答者は、8 つの業種にわたる非公開企業および上場企業に属しています。

機関投資家には、資本構成全体に関わる幅広い投資主体である、銀行、不動産ファンド、ウェルス・マネージャー、フィンテック企業、資産運用会社、プライベート・エクイティ、ベンチャーキャピタル、金融スポンサー、ヘッジファンド、保険会社・再保険会社、証券会社、政府系ファンド、中央銀行、政府、ファミリーオフィスが含まれています。

1 億米ドルの配分に関する質問は仮定に基づくものです。数値は調査回答の平均値であり、確定した投資資金ではなく、今後の投資意向を示すものです。

金額はすべて米ドル表示です。